

令和3年度

財務諸表

第4期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		335,790,000	
建物	2,571,738,191		
減価償却累計額	△ 271,871,952		2,299,866,239
構築物	63,650,234		
減価償却累計額	△ 45,115,015		18,535,219
機械装置	22,486,400		
減価償却累計額	△ 2,627,301		19,859,099
工具器具備品	417,675,951		
減価償却累計額	△ 203,171,407		214,504,544
図書			216,691,748
美術品・收藏品			13,384,000
船舶	1,331,000		
減価償却累計額	△ 221,833		1,109,167
車両運搬具	19,713,388		
減価償却累計額	△ 15,709,934		4,003,454
有形固定資産合計			3,123,743,470

2 無形固定資産

ソフトウェア		43,509,279	
電話加入権		15,000	
特許権仮勘定		301,400	
無形固定資産合計			43,825,679

3 投資その他の資産

敷金及び保証金		50,000	
投資その他の資産合計			50,000

固定資産合計 3,167,619,149

II 流動資産

現金及び預金		908,981,959	
未収入金		2,668,809	
前払費用		16,767,028	

流動資産合計 928,417,796

資産合計 4,096,036,945

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 358,816,560

資産見返寄附金 179,837,069

資産見返物品受贈額 121,738,318 660,391,947

長期寄附金債務 509,537,703

退職給付引当金 72,299,208

長期リース債務 367,931,732

固定負債合計 1,610,160,590

II 流動負債

寄附金債務 25,532,241

前受受託研究費 4,371,265

前受共同研究費 784,293

未払金 139,922,032

未払給与 2,913,104

未払費用 9,020,963

未払消費税等 756,600

前受金 3,745,000

預り科学研究費補助金等 44,908,988

預り金 19,263,297

リース債務 48,074,544

流動負債合計 299,292,327

負債合計 1,909,452,917

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 1,956,640,000

資本金合計 1,956,640,000

II 資本剰余金

資本剰余金 381,474,643

損益外減価償却累計額 △ 247,076,290

資本剰余金合計 134,398,353

III 利益剰余金

当期末処分利益 95,545,675

(うち当期総利益 95,545,675)

利益剰余金合計 95,545,675

純資産合計 2,186,584,028

負債純資産合計 4,096,036,945

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	303,500,782	
研究経費	94,144,400	
教育研究支援経費	100,253,322	
受託研究費	17,826,938	
共同研究費	11,700,259	
役員人件費	44,629,220	
教員人件費	734,431,472	
職員人件費	247,289,315	1,553,775,708
一般管理費		170,807,484
財務費用		
支払利息	1,009,512	1,009,512
経常費用合計		1,725,592,704
経常収益		
運営費交付金収益		937,415,177
授業料収益		565,169,400
入学金収益		98,183,000
検定料収益		24,524,000
受託研究収益		16,882,791
共同研究収益		11,024,957
寄附金収益		2,200,993
補助金等収益		2,458,153
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	16,006,717	
資産見返寄附金戻入	25,882,430	
資産見返物品受贈額戻入	8,271,007	50,160,154
財務収益		
受取利息	15,975	15,975
雑益		
財産貸付料収益	7,167,480	
文献複写料収益	5,259	
手数料収益	3,010,844	
講習料等収益	4,583,400	
間接経費収益	14,414,660	
その他の雑益	3,343,936	32,525,579
経常収益合計		1,740,560,179
経常利益		14,967,475
臨時損失		
固定資産除却損		314,040
臨時利益		
資産見返寄附金戻入		314,040
当期純利益		14,967,475
目的積立金取崩額		80,578,200
当期総利益		95,545,675

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 490,492,265	
人件費支出	△ 1,030,571,587	
その他の業務支出	△ 55,915,712	
運営費交付金収入	1,218,544,100	
授業料収入	553,485,400	
入学金収入	98,183,000	
検定料収入	24,524,000	
受託研究収入	14,580,040	
共同研究収入	1,545,560	
補助金等収入	2,896,133	
寄附金収入	4,239,875	
その他の収入	35,410,779	
預り科学研究費補助金等の増減額	14,347,681	
預り金の増減額	2,096,597	
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,873,601	
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 292,090,921	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,375,000	
小計	△ 293,465,921	
利息及び配当金の受取額	15,975	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,449,946	
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 48,074,544	
小計	△ 48,074,544	
利息の支払額	△ 1,009,512	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,084,056	
 IV 資金増加額（又は減少額）	50,339,599	
 V 資金期首残高	858,642,360	
 VI 資金期末残高	908,981,959	

利益の処分に関する書類
(令和4年7月5日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		95,545,675
当期総利益	95,545,675	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>95,545,675</u>	<u>95,545,675</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,553,775,708	
一般管理費	170,807,484	
財務費用	1,009,512	
臨時損失	314,040	1,725,906,744

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 565,169,400	
入学金収益	△ 98,183,000	
検定料収益	△ 24,524,000	
受託研究収益	△ 16,882,791	
共同研究収益	△ 11,024,957	
寄附金収益	△ 2,200,993	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 9,138,763	
資産見返寄附金戻入	△ 25,882,430	
財務収益	△ 15,975	
雑益	△ 18,561,359	
臨時利益	△ 314,040	△ 771,897,708

業務費用合計 954,009,036

II 損益外減価償却相当額 95,060,904

III 損益外減損損失相当額 —

IV 損益外利息費用相当額 —

V 損益外除売却差額相当額 —

VI 引当外賞与増加見積額 918,001

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 385,500

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,205,000	
地方公共団体出資の機会費用	4,456,418	6,661,418

IX 行政サービス実施コスト 1,056,263,859

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	6～20年
機械装置	8年
工具器具備品	2～17年
船舶	5年
車両運搬具	5～6年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は65,694,825円です。

2 退職給付引当金の見積額

小松市からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は1,356,400円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	908,981,959円
資金期末残高	908,981,959円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	5,885,880円
図書	1,277,076円
ソフトウェア	1,646,000円
合計	8,808,956円

IV 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	908,981,959	908,981,959	—
(2) 未収入金	2,668,809	2,668,809	—
(3) リース債務	(416,006,276)	(379,614,600)	△ 36,391,676
(4) 未払金	(139,922,032)	(139,922,032)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未収入金
未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- (4) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	112,954,518円
退職給付費用	0円
退職給付の支払額	<u>△ 40,655,310円</u>
期末における退職給付引当金	<u>72,299,208円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	0円
----------------	----

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,812,041,960	-	-	1,812,041,960	181,508,152	67,477,446	-	-	1,630,533,808	
	工具器具備品	141,983,322	-	-	141,983,322	63,023,005	26,163,804	-	-	78,960,317	
	図書	30,341,089	-	-	30,341,089	-	-	-	-	30,341,089	
	計	1,984,366,371	-	-	1,984,366,371	244,531,157	93,641,050	-	-	1,739,835,214	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	573,356,231	186,340,000	-	759,696,231	90,363,800	26,399,442	-	-	669,332,431	注1
	構築物	63,650,234	-	-	63,650,234	45,115,015	1,663,462	-	-	18,535,219	
	機械装置	3,551,400	18,935,000	-	22,486,400	2,627,301	435,710	-	-	19,859,099	
	工具器具備品	227,764,430	49,633,183	1,704,984	275,692,629	140,148,402	44,558,390	-	-	135,544,227	注2
	図書	191,808,995	11,243,473	16,701,809	186,350,659	-	-	-	-	186,350,659	
	船舶	-	1,331,000	-	1,331,000	221,833	221,833	-	-	1,109,167	
	車両運搬具	19,713,388	-	-	19,713,388	15,709,934	5,206,630	-	-	4,003,454	
	計	1,079,844,678	267,482,656	18,406,793	1,328,920,541	294,186,285	78,485,467	-	-	1,034,734,256	
非償却資産	土地	315,290,000	20,500,000	-	335,790,000	-	-	-	-	335,790,000	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	計	328,674,000	20,500,000	-	349,174,000	-	-	-	-	349,174,000	
有形固定資産合計	土地	315,290,000	20,500,000	-	335,790,000	-	-	-	-	335,790,000	
	建物	2,385,398,191	186,340,000	-	2,571,738,191	271,871,952	93,876,888	-	-	2,299,866,239	
	構築物	63,650,234	-	-	63,650,234	45,115,015	1,663,462	-	-	18,535,219	
	機械装置	3,551,400	18,935,000	-	22,486,400	2,627,301	435,710	-	-	19,859,099	
	工具器具備品	369,747,752	49,633,183	1,704,984	417,675,951	203,171,407	70,721,994	-	-	214,504,544	
	図書	222,150,084	11,243,473	16,701,809	216,691,748	-	-	-	-	216,691,748	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	船舶	-	1,331,000	-	1,331,000	221,833	221,833	-	-	1,109,167	
	車両運搬具	19,713,388	-	-	19,713,388	15,709,934	5,206,630	-	-	4,003,454	
	計	3,392,885,049	287,982,656	18,406,793	3,662,460,912	538,717,442	172,126,517	-	-	3,123,743,470	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,099,272	-	-	7,099,272	4,799,346	1,419,854	-	-	2,299,926	
	計	7,099,272	-	-	7,099,272	4,799,346	1,419,854	-	-	2,299,926	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	25,603,409	35,944,000	-	61,547,409	20,338,056	6,106,213	-	-	41,209,353	
	特許権仮勘定	246,400	55,000	-	301,400	-	-	-	-	301,400	
	計	25,849,809	35,999,000	-	61,848,809	20,338,056	6,106,213	-	-	41,510,753	
非償却資産	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	計	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	32,702,681	35,944,000	-	68,646,681	25,137,402	7,526,067	-	-	43,509,279	
	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	特許権仮勘定	246,400	55,000	-	301,400	-	-	-	-	301,400	
	計	32,964,081	35,999,000	-	68,963,081	25,137,402	7,526,067	-	-	43,825,679	
投資その他の資産	敷金及び保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 建物(特定償却資産以外)の当期増加額は、粟津キャンパス大学院棟の建設によるものです。
2. 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額は、現物寄附5,885,880円、粟津、末広キャンパス研究備品整備等によるもの43,747,303円です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	112,954,518	-	40,655,310	-	72,299,208	
合 計	112,954,518	-	40,655,310	-	72,299,208	

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	1,956,640,000	-	-	1,956,640,000	
	計	1,956,640,000	-	-	1,956,640,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	20,500,000	-	20,500,000	(注1)
	施設費	354,759,643	-	-	354,759,643	
	贈与資本剰余金	6,215,000	-	-	6,215,000	
	計	360,974,643	20,500,000	-	381,474,643	
	損益外減価償却累計額	△ 152,015,386	△ 95,060,904	-	△ 247,076,290	(注2)
差引計	208,959,257	△ 74,560,904	-	134,398,353		

(注1) 末広キャンパス研究実験棟建設のための土地購入分です。

(注2) 特定償却資産の減価償却分です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	-	80,578,200	80,578,200	-	
合 計	-	80,578,200	80,578,200	-	

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	
	給与	計
教員人件費	80,578,200	80,578,200
合 計	80,578,200	80,578,200

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)‑1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	—	1,218,544,100	937,415,177	260,628,923	20,500,000	1,218,544,100	—
合計	—	1,218,544,100	937,415,177	260,628,923	20,500,000	1,218,544,100	—

(12)‑2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	937,415,177	937,415,177
合計	937,415,177	937,415,177

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)‑1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)‑2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益計上
結核予防事業補助金	石川県	直接 経費	—	83,493	—	—	—	—	83,493	—	83,493
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学生の地元定着推進事業補助金	(公社)大学コンソーシアム石川	直接 経費	—	134,360	—	—	—	—	134,360	—	134,360
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小松まちなか賑わい創出支援事業補助金	小松市	直接 経費	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	1,000,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携推進事業負担金	小松市	直接 経費	—	1,160,000	—	—	—	—	1,160,000	—	1,160,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
さくらサイエンスプラン	科学技術振興機構	直接 経費	—	80,300	—	—	—	—	80,300	—	80,300
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	2,458,153	—	—	—	—	2,458,153	—	2,458,153
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	36,292	4	2,079	—	—
	非常勤	6,257	3	—	—	—
	計	42,550	7	2,079	—	—
教員	常勤	589,085	81	124,265	—	—
	非常勤	21,080	31	—	—	—
	計	610,165	112	124,265	—	—
職員	常勤	206,824	48	39,625	—	—
	非常勤	838	2	—	—	—
	計	207,663	50	39,625	—	—
合計	常勤	832,202	133	165,970	—	—
	非常勤	28,176	36	—	—	—
	計	860,379	169	165,970	—	—

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 報酬又は給与等の支給人員数は、平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員数は、総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費

消耗品費	23,859,711	
備品費	7,673,916	
印刷製本費	4,462,937	
水道光熱費	18,346,066	
旅費交通費	683,492	
通信運搬費	2,653,802	
賃借料	85,409,241	
福利厚生費	7,459,150	
保守費	217,076	
修繕費	3,551,150	
損害保険料	858,480	
広告宣伝費	195,740	
行事費	592,107	
諸会費	1,389,985	
会議費	34,824	
報酬・委託・手数料	66,265,202	
奨学費	46,680,350	
減価償却費	32,059,874	
雑費	1,107,679	303,500,782

研究経費

消耗品費	23,391,991	
備品費	13,051,631	
印刷製本費	940,497	
水道光熱費	3,861,918	
旅費交通費	3,367,756	
通信運搬費	1,073,160	
賃借料	23,486,907	
保守料	114,764	
修繕費	345,210	
損害保険料	48,040	
広告宣伝費	247,500	
諸会費	3,631,808	
報酬・委託・手数料	9,388,056	
租税公課	16,550	
減価償却費	9,991,821	
雑費	1,186,791	94,144,400

教育研究支援経費

消耗品費	425,050	
水道光熱費	1,567,738	
賃借料	18,799,822	
保守費	12,051,600	
修繕費	2,094,829	
諸会費	39,600	
報酬・委託・手数料	13,440,484	
減価償却費	32,585,331	
図書費	19,248,868	100,253,322

受託研究費			
消耗品費		3,622,241	
備品費		10,088,506	
旅費交通費		643,255	
通信運搬費		68,200	
保守費		132,000	
広告宣伝費		255,000	
諸会費		60,500	
報酬・委託・手数料		1,638,305	
減価償却費		1,318,931	17,826,938
<hr/>			
共同研究費			
消耗品費		1,871,991	
備品費		8,962,110	
印刷製本費		26,258	
旅費交通費		171,480	
通信運搬費		6,336	
賃借料		168,712	
報酬・委託・手数料		493,372	11,700,259
<hr/>			
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	27,038,400		
賞与	9,254,375		
法定福利費	2,079,087	38,371,862	
<hr/>			
非常勤役員人件費			
報酬	6,257,358	6,257,358	44,629,220
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	477,555,184		
賞与	111,529,951		
法定福利費	124,265,890	713,351,025	
<hr/>			
非常勤教員人件費			
給料	21,080,447	21,080,447	734,431,472
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	158,910,385		
賞与	47,914,419		
法定福利費	39,625,769	246,450,573	
<hr/>			
非常勤職員給与			
給料	838,742	838,742	247,289,315
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		9,041,802	
備品費		313,080	
印刷製本費		2,371,201	
水道光熱費		8,168,486	
旅費交通費		1,102,099	
通信運搬費		2,812,969	
賃借料		76,128,023	
車両燃料費		1,085,702	

福利厚生費	2,176,681	
保守費	843,480	
修繕費	7,994,073	
損害保険料	2,166,070	
広告宣伝費	22,500,270	
行事費	56,606	
諸会費	1,693,966	
報酬・委託・手数料	21,142,460	
銀行手数料	550	
租税公課	1,765,190	
減価償却費	8,635,723	
雑費	809,053	
		170,807,484

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	13,048,831	36	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	6件	5,885,880円
図書		1,277,076円
ソフトウェア	1件	1,646,000円

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	220,000	220,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	246,400	—	—	246,400
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	—	1,800,000	1,800,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,000,000	—	1,000,000	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	5,427,616	12,560,040	13,862,791	4,124,865
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	6,674,016	14,580,040	16,882,791	4,371,265
	間接経費	—	—	—	—

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	10,263,690	1,545,560	11,024,957	784,293
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	10,263,690	1,545,560	11,024,957	784,293
	間接経費	—	—	—	—

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(15,100,000)	10	内分担金7件
	4,440,000		
基盤研究(C)	(24,633,618)	67	内分担金41件
	7,439,220		
挑戦的研究(萌芽)	(450,000)	3	内分担金3件
	135,000		
若手研究(B)	(4,300,000)	7	
	1,290,000		
研究活動スタート 支援	(2,200,000)	2	
	660,000		
合計	(46,683,618)	89	
	13,964,220		

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。

補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。

返還分と他大学への移動分は含まれません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	878,010	
普通預金	908,103,949	
合 計	908,981,959	

②未収入金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設貸付料	146,060	
補助金	2,243,493	
その他未収入金	279,256	
合 計	2,668,809	

③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	368,692,435	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式	15,345,000	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式(その2)	918,841	
粟津・末広情報処理環境基盤整備	31,050,000	
合 計	416,006,276	

④未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	40,461,724	
その他	99,460,308	
合 計	139,922,032	